

地域少子化対策重点推進交付金(国令和5年度補正予算分) 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 **只見町** (都道府県: **福島県**)
 本事業の担当部局名 **交流推進課**

事業メニュー	地域結婚支援重点推進事業		
区分	重点メニュー		
関連事業メニュー	1.2.1 自治体間連携を伴う結婚支援の取組		
個別事業名	只見町出会いの場づくり事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	新規
実施期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日	事業開始年度	年度
対象経費支出予定額 ※(注)1	96,000		円
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 只見町総合戦略に基づき総合的な取り組みを行ってきたが、当町の人口は昭和40年以降継続して減少が続いている。特に年少人口の減少が顕著であり、昭和55年には19.9%だった年少人口割合が令和2年には8.7%と40年間で半減以下となっている。また年少人口が少ない事で婚姻者数も減少傾向にあり、只見町の年間の婚姻数は10件以下となっていることに加え、結婚に対する社会的不安を抱えている事が考えられる。		
	(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) ＜当年度の少子化対策の全体像＞※全事業共通 コロナ禍以降、出会いを求めている未婚者が増えてきている傾向が見られるため、出会いの場の創出事業を実施する。 また、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対し補助を行う。		
	＜本個別事業の位置付け＞ (只見町総合戦略) 基本目標3:若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ①男女の出会いの機会創出支援 ②安心して子どもを産み育てられる環境整備 ③教育環境の充実 当町の少子化対策の取組は上記のとおり。当事業は、②安心して子どもを産み育てられる環境整備に位置づけられている		
	(過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ))		

個別事業の内容 ※(注)3	番号	項目	内容	ステップアップ	KPI設定
	1	福島県と自治体間連携による合同婚活イベントの開催	福島県と連携し、出会いや結婚を希望する婚活イベントを合同開催する。開催に当たっては、県とともに企画内容等を検討し、役割分担に応じた費用負担を行いながら下記のとおり実施する。 また、婚活イベントとの有機的な連携として、事前セミナー(WEB)、および当日会場にて福島県のマッチングシステム「はび福なび」の出張登録会を実施する。 ①事前セミナー(WEB) ※交付金対象外(福島県において負担) 【内容】婚活イベント参加者を対象に、当日までの間に受講してもらうセミナーを実施する。 【参加目標人数】男女各8名(計16名)×1回=16名 ②婚活イベント(対面) ※交付金対象外(只見町において負担) 【内容】1泊2日で体験共有型の婚活イベントを実施し、出会いのサポートを行う。 【参加目標人数】男女各8名(計16名)×1回=16名 ③イベントにかかる広報 町内を中心に、下記のとおりチラシの配布等の広報を行う。 (1)チラシの配布 【配布先】公共施設、商業施設、商工団体 (2)自治体広報誌、HP、SNSへの掲載		○
2					
3					

【次年度以降に向けた事業の方向性】
 令和6年度に実施したイベント・セミナーの成果や、参加者アンケートに基づき、開催方法、周知方法、支援内容等について検証し、より効果的な実施方法について検討する。

【事業内容を検討する上で参考とした既存事業】
 特になし

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		合計特殊出生率		%	1.91 (令和7年度)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
		合計特殊出生率		1.54 (令和2年度)	
		婚姻件数	件	5 (令和4年度)	
		婚姻率		1.3 (令和4年度)	
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	婚活イベントの参加目標人数	人	16	
	2	募集定員数に対する参加者数の割合	%	100	
	3				
	(アウトカム)				
	1	婚活イベント参加者の満足度	%	80	
	2	引き合わせ成立者数	人	2	
	3				
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	県および市町村において下記の役割分担で実施する。費用負担は役割分担に応じて必要経費をそれぞれ負担する。 ■福島県 ○イベントの企画内容へのアドバイス ○セミナー・イベントの講師・司会・スタッフ等の人員の手配 ○県内への広域的な広報、センターHPへの掲載、会員への通知 ○参加申込受付、抽選・参加者への連絡 ○当日の運営 ■只見町(開催地) ○イベントの企画内容立案 ○イベント開催会場の選定・確保 ○開催地周辺への広報 ○参加申込み受付 ○当日の運営				
	民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8 地元企業・経済団体等への周知(チラシ・ポスター等の配布)				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
 ②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け
 ③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的内容を記載すること。
 ※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中で本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
 ※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。
 ※結婚支援センター事業を実施している場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。

地域少子化対策重点推進交付金(国令和5年度補正予算分) 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 只見町 (都道府県:)
 本事業の担当部局名 交流推進課

事業メニュー	結婚新生活支援事業						
区分	結婚新生活支援						
関連事業メニュー	4.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(都道府県主導型市町村連携コース)						
個別事業名	只見町結婚新生活支援事業	新規/継続 (一般財源での実施も含む)	継続				
実施期間	令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日	事業開始年度	平成 30 年度				
対象経費支出予定額 ※(注)1	2,100,000		円				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け ※(注)2	<p>(これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題)※全事業共通 只見町総合戦略に基づき総合的な取り組みを行ってきたが、当町の人口は昭和40年以降継続して減少を続けている。特に年少人口の減少が顕著であり、昭和55年には19.9%だった年少人口割合が令和2年には8.7%と40年間で半減以下となっている。また年少人口が少ない事で婚姻者数も減少傾向にあり、只見町の年間の婚姻数は10件以下となっていることに加え、結婚に対する社会的不安を抱えている事が考えられる。</p> <p>(当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け) <当年度の少子化対策の全体像>※全事業共通 コロナ禍以降、出会いを求めている未婚者が増えてきている傾向が見られるため、出会いの場の創出事業を実施する。 また、結婚新生活支援事業を実施し、経済的不安から結婚に踏み切れない層に対し補助を行う。</p> <p><本個別事業の位置付け> (只見町総合戦略) 基本目標3: 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ①男女の出会いの機会創出支援 ②安心して子どもを産み育てられる環境整備 ③教育環境の充実 当町の少子化対策の取組は上記のとおり。当事業は、②安心して子どもを産み育てられる環境整備に位置づけられている</p>						
個別事業の内容	1. 概要						
	【補助対象要件】						
	・所得要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦の合計所得が500万円未満	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合		
	・年齢要件	<input checked="" type="checkbox"/>	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合		
	【補助上限額】						
	29歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が60万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合		
39歳以下の場合	<input checked="" type="checkbox"/>	各費用に係る合計が30万円	<input type="checkbox"/>	自治体独自基準の場合			
【対象費目】							
<input checked="" type="checkbox"/>	家賃	<input checked="" type="checkbox"/>	住宅購入費用	<input checked="" type="checkbox"/>	リフォーム費用	<input checked="" type="checkbox"/>	引越費用
【継続補助】							
継続補助規定の有無			<input type="checkbox"/> 有				
【その他独自要件】							
特になし							

※(注)3

2. 申請見込

①新規世帯見込	4	世帯	②継続世帯見込	2	世帯
上記のうち	ともに29歳以下	2	世帯		
	その他	2	世帯		

【世帯数積算根拠】

新規世帯見込数については、令和4年度の婚姻件数5件により算出。
継続見込数については、現在申請相談を受けているためそこから見込世帯を算出。

(参考)

【令和5年度申請状況】	実施中
申請世帯数見込	2 世帯
～12月(実績)	0 世帯
1月～3月(見込)	2 世帯

【金額積算根拠】

<上限額>		<積算>	
(29歳以下)	2 世帯 ×	600,000 円 =	1,200,000 円
(その他)	2 世帯 ×	300,000 円 =	600,000 円
		(継続補助)	300,000 円

3. 広報の実施予定

町の広報誌やHP等により周知を図る。

少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)4 ※全事業共通	KPI項目		単位	目標値	現状値
		合計特殊出生率		%	1.91 (令和7年度)
参考指標 ※(注)5 ※全事業共通	項目		単位	直近の実績	
		合計特殊出生率		1.54 (令和2年度)	
		婚姻件数	件	5 (令和4年度)	
	婚姻率		1.3 (令和4年度)		
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※(注)6	KPI項目		単位	目標値	現状値
	事業内容番号	項目			
		(アウトプット)			
	1	支給世帯実績/支給見込世帯数の割合	%	75	0
		(アウトカム)			
	1	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	100	
	2	結婚新生活支援事業に関するアンケートにおける「地域に支援されていると感じた世帯の割合」	%	100	
他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)7	福島県及び県事業の委託先である結婚・子育て応援センターのHP等で広報し、幅広く情報を提供する。				
民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法 ※(注)8	本事業のチラシ等を町内事業者配布し、事業者の若年層社員等に対し直接周知を図ってもらう。商工会青年部等にもチラシの配布等の協力を検討する。				

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。

2「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け」には、次の①～③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。

①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題

②当年度の少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け

③過年度の本個別事業で浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)

3「個別事業の内容」には、本個別事業の具体的な内容を記載すること。

※個別事業を次年度以降も自立的に発展させるため、事業内容の末尾に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。

6「個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。

※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえたKPIを設定すること。

※結婚支援センター事業を実施する場合は、参考として直近年度の「会員登録数」「引き合わせ成立者数」「カップル成立組数」「成婚数」を記載すること。

7「他自治体との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記載すること。

8「民間事業者との連携・役割分担の考え方及び具体的方法」には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え方及び具体的方法を記入すること。